

夢を叶えるおてつだい

ディスクロージャー

2025 しんくみREPORT



令和7年度上半期 経営情報
(令和7年9月末現在)

東京消防信用組合
Tokyo Fire Credit Cooperative

■ 経営情報(半期情報の開示について)

令和7年度上半期(令和7年4月1日～令和7年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

主な決算数値

預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区分	令和7年3月末	令和7年9月末
預金残高	69,363	69,256
貸出金残高	39,471	39,209

損益の状況

(単位:百万円)

区分	令和6年9月末	令和7年9月末
経常利益	42	29
当期純利益	13	18

業務純益等

(単位:百万円)

区分	令和6年9月末	令和7年9月末
業務純益	67	59
実質業務純益	57	70
コア業務純益	57	△34
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	65	58

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - (国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 + 国債等債券売却損 + 国債等債券償還損 + 国債等債権償却)

預貸率・預証率

(単位: %)

区分	令和7年3月末	令和7年9月末
預貸率	56.90	56.61
預証率	35.11	36.31

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和7年3月末		令和7年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人(住宅・消費・納税資金等)	39,471	100.0	39,209	100.0
合計	39,471	100.0	39,209	100.0

自己資本比率(国内基準)

(単位: %)

区分	令和7年3月末	令和7年9月末
自己資本比率	15.44	15.71

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

該当事項なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	令和7年3月末			令和7年9月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	1,180	1,142	37	572	530	41
	国債	410	410	0	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	769	732	37	572	530	41
	その他	1,194	996	197	1,384	1,102	281
	小計	2,374	2,139	235	1,956	1,633	322
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	0	0	—	0	0	—
	債券	18,126	18,721	△595	19,933	20,609	△676
	国債	4,680	4,742	△62	5,030	5,142	△111
	地方債	3,956	4,200	△243	3,927	4,200	△272
	社債	9,489	9,778	△289	10,975	11,267	△292
	その他	3,853	4,386	△533	3,263	3,744	△481
	小計	21,979	23,108	△1,128	23,196	24,354	△1,157
合計		24,354	25,247	△893	25,153	25,988	△835

(注) 1. 貸借対照表計上額は、令和7年9月末における市場価格等に基づいております。

2. 「社債」には、政府保証債、財投機関債、地方道路公社債が含まれます。

3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

財務諸表関係

貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和7年3月末	令和7年9月末
現 金	311,444	298,009
預 け 金	14,291,675	13,738,604
有 価 証 券	24,354,755	25,153,331
国 債	5,091,340	5,030,600
地 方 債	3,956,600	3,927,530
社 債	10,258,943	11,547,320
株 式	200	200
その他の証券	5,047,672	4,647,681
貸 出 金	39,471,745	39,209,543
証 書 貸 付	38,304,184	38,033,239
当 座 貸 越	1,167,560	1,176,303
そ の 他 資 産	597,022	588,476
未決済為替貸	7,694	7,272
全信組連出資金	391,600	391,600
前 払 費 用	11,208	13,091
未 収 収 益	94,007	96,411
その他の資産	92,512	80,101
有 形 固 定 資 産	8,065	5,712
リース資産	950	570
その他の有形固定資産	7,114	5,141
無 形 固 定 資 産	2,665	2,314
ソフトウェア	1,186	835
その他の無形固定資産	1,478	1,478
繰 延 税 金 資 産	368,113	394,491
貸 倒 引 当 金	△ 128,275	△ 168,450
(うち個別貸倒引当金)	(△ 114,052)	(△ 143,790)
資 産 の 部 合 計	79,277,212	79,222,033

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和7年3月末	令和7年9月末
預 金 積 金	69,363,200	69,256,276
普 通 預 金	37,550,125	36,633,386
貯 蓄 預 金	17,232	18,110
定 期 預 金	30,858,968	31,585,525
定 期 積 金	926,000	763,186
その他の預金	10,874	256,066
借 用 金	5,000,000	5,000,000
当 座 借 越	5,000,000	5,000,000
そ の 他 負 債	191,253	174,634
未 決 済 為替借	102,177	100,274
未 払 費 用	53,413	51,375
給 付 補 備 金	2,898	2,359
未 払 法 人 税 等	8,654	5,656
払 戻 未 済 金	14,211	—
リ ー ス 債 務	1,065	640
資 産 除 去 債 務	1,575	1,575
そ の 他 の 負 債	7,257	12,751
賞 与 引 当 金	25,721	24,566
退 職 給 付 引 当 金	162,120	170,893
睡眠預金払戻損失引当金	65	13
負 債 の 部 合 計	74,742,362	74,626,383
(純資産の部)		
出 資 金	653,012	659,368
普 通 出 資 金	653,012	659,368
利 益 剰 余 金	4,483,106	4,455,955
利 益 準 備 金	658,690	653,012
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,824,416	3,802,943
特 別 積 立 金	2,800,000	2,800,000
当 期 未 分 余 金	1,024,416	1,002,943
組 合 員 勘 定 合 計	5,136,118	5,115,323
そ の 他 有 価 証 券 評 値 差 額 金	△ 601,268	△ 519,674
評 値 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 601,268	△ 519,674
純 資 産 の 部 合 計	4,534,850	4,595,649
負債及び純資産の部合計	79,277,212	79,222,033

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
経 常 収 益	407,124	470,614
資金運用収益	401,324	359,197
貸 出 金 利 息	255,716	285,255
預 け 金 利 息	10,615	19,653
有 価 証 券 利 息 配 当 金	126,218	45,514
その他の受入利息	8,774	8,774
役務取引等収益	4,927	6,638
受入為替手数料	2,043	3,456
その他の役務収益	2,884	3,181
その他の業務収益	669	104,726
国債等債券売却益	—	104,141
その他の業務収益	669	585
そ の 他 経 常 収 益	202	51
そ の 他 の 経 常 収 益	202	51
経 常 費 用	364,884	440,936
資 金 調 達 費 用	14,981	64,688
預 金 利 息	14,044	63,902
給付補償金繰入額	928	782
その他の支払利息	7	4
役務取引等費用	66,917	66,705
支 払 為替手数料	28,486	27,755
そ の 他 の 役 務 費 用	38,430	38,950
そ の 他 業 務 費 用	15	—
国債等債券償還損	15	—
経 費	267,506	269,096
人 件 費	186,800	189,843
物 件 費	72,136	70,669
税 金	8,568	8,582
そ の 他 経 常 費 用	15,464	40,446
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,311	40,174
そ の 他 の 経 常 費 用	153	271
経 常 利 益	42,239	29,678

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
特 別 損 失	—	8
固 定 資 産 始 分 損	—	8
税 引 前 当 期 純 利 益	42,239	29,669
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,800	13,790
法 人 税 等 調 整 額	15,160	△ 2,830
法 人 税 等 合 計	28,960	10,959
当 期 純 利 益	13,279	18,709
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	914,735	984,233
当 期 未 分 余 金	928,014	1,002,943

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

IC キャッシュカードをご利用いただいている皆様へ
※ SANCS カードは除きます

有効期限(年/月/日)が
「12/03/01～16/01/22」
のICキャッシュカード

IC キャッシュカードには有効期限の表記がありますが、有効期限経過後もそのままご利用いただけます。詳しくは、当組合ホームページをご覧ください。



協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引き当て状況

(単位:百万円、%)

区分	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/(A)	引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末 224	126	97	100.0	100.0
	令和7年9月末 267	152	114	100.0	100.0
危険債権	令和7年3月末 45	29	16	100.0	100.0
	令和7年9月末 90	61	29	100.0	100.0
要管理債権	令和7年3月末 12	12	0	100.0	100.0
	令和7年9月末 12	12	0	100.0	100.0
三月以上延滞債権	令和7年3月末 一	一	一	一	一
	令和7年9月末 一	一	一	一	一
貸出条件緩和債権	令和7年3月末 12	12	0	100.0	100.0
	令和7年9月末 12	12	0	100.0	100.0
小計	令和7年3月末 281	167	114	100.0	100.0
	令和7年9月末 369	225	143	100.0	100.0
正常債権	令和7年3月末 39,226				
	令和7年9月末 38,878				
合計	令和7年3月末 39,508				
	令和7年9月末 39,248				

(注) 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(令和7年9月末の算出方法)

- 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに破産、民事再生手続き等の事由のある債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分に見直しをしています。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(2に掲げるものを除く。)です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(2及び3に掲げるものを除く。)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金(2、3及び5に掲げるものを除く。)です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(2、3及び4に掲げるものを除く。)です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。ただし、当組合は社債、外國為替、債務保証、有価証券貸付の取扱いは行っていません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

職域貢献活動(令和7年4月～令和7年9月)

① 東京消防庁との連携

- 東京消防庁の福利厚生事業を支援するため、当組合職員が1消防署あたり年度内2回以上出向し、金融情報の提供やニーズに即した融資商品の案内等、マネープランニングに対する相談をお受けする「しんくみ出張相談会」を実施しております。
- 全ての分署及び出張所に対し、年度内1回以上訪問する「出張所訪問活動」を実施しております。
- 東京消防庁職員ポータルサイトの電子掲示板に、各種届出様式を掲載するなど利便性の向上に努めております。
- 東京消防庁剣道大会や職員・家族総合文化展など東京消防庁の各事業・行事に係る経費を助成しております。

② 職域金融機関の特性を活かした事業等

- 融資案件で来店が困難な方には、各消防署へ出向し相談や契約に応じております。
- 消防署等の要請により、外部講師(ファイナンシャルプランナー)や当組合職員によるライフプランセミナーを開催しております。
- 金融円滑化法の趣旨を踏まえ、既存の住宅ローン等に係る貸付条件の変更はもとより、それらの相談に迅速的確に対応できる体制を整えております。また、多重債務に関する相談も隨時対応しております。

③ 広報活動の充実

- 機関誌「東京消防」や東京消防協会発行の「福利厚生ニュース」に最新のお知らせやキャンペーン商品の紹介を掲載しております。
- 「しんくみだより」、「ホームページ」及び「公式LINE」等を通じて、常にタイムリーな情報を提供しております。
- 消防学校入校生に対して、当信用組合の業務及び各種手続きについて説明するなど、新規のお客様へ当信用組合の利便性を広報しております。

写真提供：東京消防庁

東京消防信用組合

Tokyo Fire Credit Cooperative

本店／千代田区大手町1-3-5 東京消防庁内

T E L. (03) 3212-4050

F A X. (03) 5252-7119

立川支店／立川市泉町1156-1 立川都民防災教育センター内

T E L. (042) 526-1431

幡ヶ谷支店／渋谷区西原2-51-1 東京消防庁消防学校内

F A X. (042) 526-1473



公式LINE

ホームページ・アドレス <https://www.shoubou.co.jp>